

平成28年度

主要施策の成果説明書



水郷プール



市営斎場外観



土浦市

平成２８年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり，地方自治法第
２３３条第５項の規定により，当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとおり
提出する。

平成２９年　９月　２０日　提　出

土　浦　市　長　　　　中　　　川　　　　清

目 次

平成 2 8 年 度 決 算 の 概 要	5
第 2 款 総 務 費	4 1
第 3 款 民 生 費	5 1
第 4 款 衛 生 費	5 5
第 5 款 農 林 水 産 業 費	6 2
第 6 款 商 工 費	6 7
第 7 款 土 木 費	7 1
第 8 款 消 防 費	9 5
第 9 款 教 育 費	9 6
介 護 保 険 特 別 会 計	1 0 9
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 1 1
土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	1 1 4
水 道 事 業 会 計	1 1 6
第 7 次 土 浦 市 総 合 計 画 体 系 別 主 要 施 策 一 覧 表	1 1 9

決 算 の 概 要

平成 28 年度決算の概要

1 決算の概要

はじめに

平成 28 年度の我が国経済は、景気が緩やかに回復し、有効求人倍率が高水準となるなど、改善が持続しました。ただし、海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、力強さを欠いた状況となりました。

そのような中、国においては、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめ、雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果による景気の回復が期待されています。

本市においては、市営斎場整備事業、土浦駅西口ペDESTロリアンデッキ整備事業が完了したほか、土浦駅前北地区市街地再開発事業、土浦駅西口広場整備事業、神立駅西口地区土地区画整理事業など、本市発展の礎となる未来への投資が順調に進捗しました。

全体の概要

平成 28 年度決算額（一般会計及び水道事業会計を除く各特別会計の総額）は、歳入・歳出ともに 2.2%減となりましたが、過去最大であった前年度に次ぐ規模となりました。

【歳入総額】

986 億 3,077 万 2 千円

(対前年度比 21 億 9,905 万 2 千円 2.2%の減)

【歳出総額】

965 億 1,424 万 4 千円

(対前年度比 21 億 3,517 万 5 千円 2.2%の減)

一般会計の概要

○ 歳入については、歳入の根幹となる市税が、固定資産税及び軽自動車税の増により 9,653 万 8 千円、0.4%の増となったほか、地方交付税が清掃センター整備に伴う震災復興特別交付税の増により 2 億 4,630 万 1 千円、5.9%の増、使用料がウラ使用料及び水郷プール使用料の増により 1 億 1,635 万 7 千円、10.8%の増、寄付金がふるさと土浦応援寄付金の増により 2 億 991 万 2 千円、88.8%の増となりました。

一方で、地方消費税交付金の 2 億 7,952 万 8 千円、10.3%の減をはじめ、各種地方譲与税交付金が減となったほか、新庁舎や水郷プールなどの大規模事業完了に伴い、国庫支出金が 10 億 634 万 3 千円、11.2%の減、市債が 7 億 1,719 万 2 千円、6.0%の減となりました。また、繰入金が、新庁舎建設の完了及び財源不足の縮減により 23 億 4,929 万 2 千円、79.5%の減、繰越金が、剰余金の減少により 11 億 8,967 万 2 千円、49.5%の減

となり、歳入総額は、47 億 7,356 万 2 千円、7.6%の減となりました。

○ 歳出については、市営斎場整備事業、土浦駅西口ペデストリアンデッキ整備事業が完了したほか、中心市街地では、新図書館・ギャラリーを核とする土浦駅前北地区市街地再開発事業、土浦駅西口広場整備事業、北の拠点である神立駅周辺では、神立駅西口地区土地区画整理事業が進捗し、新しい土浦市の姿が見えてきました。

また、まち・ひと・しごと総合戦略に基づき、人口減少の克服に向け、土浦の宝を活用し観光の振興を図るため、日本一のサイクリングロードであるつくば霞ヶ浦りんりんロードの環境整備を進め、交流人口の拡大を図るとともに、シティプロモーションによる情報発信を行い、本市の知名度・好感度の向上に取り組みました。

さらに、将来を担う子どもたちのため、ソフト面での小中一貫教育の全校実施に向けた取組を推進するとともに、新治小中一貫教育学校の整備を着実に推進し、充実した教育環境の整備を図ったほか、川口運動公園野球場整備など、健全で豊かな心を育む事業を推進しました。

そのほか、清掃センターや最終処分場、道路、橋梁など、インフラを含む全ての公共施設をできるだけ長く使うための事業を推進するとともに、公共施設の更新、統廃合及び長寿命化等を計画的に実施するため、公共施設等総合管理計画を策定しました。

以上のとおり、平成 28 年度は、真に求められる施策・事業を厳選し、効率的かつ効果的に展開しつつ、「日本一住みやすいまち 土浦」の実現に向け、将来を俯瞰した大規模事業を着実に推進しました。

特別会計の概要

○公共用地先行取得事業

川口二丁目用地取得事業に係る元金償還の開始により、歳入では一般会計繰入金、歳出では公債費がそれぞれ対前年度比 4,646 万 1 千円、11.7%の増となりました。

○駐車場事業

歳入は、市庁舎移転の影響などにより駐車場使用料が増となった一方で、一般会計からの繰入金の減により、対前年度比 1 億 4,265 万 8 千円、46.2%の減となりました。

歳出は、土浦駅東駐車場立体化整備事業債の償還終了などにより、対前年度比 1 億 3,960 万 1 千円、45.7%の減となりました。

○国民健康保険

歳入は、被保険者数の減少に伴う国民健康保険税や前期高齢者交付金の減などにより、対前年度比 2 億 7,879 万 5 千円、1.5%の減となりました。

歳出は、医療費の伸びが落ち着き保険給付費が減となったほか、被保険者数の減少に伴う後期高齢者支援金等の減などにより、対前年度比 3 億 3,477 万 8 千円、1.8%の減となりました。

○後期高齢者医療

歳入は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増などにより、対前年度比 7,981 万 6 千円、5.7%の増となりました。

歳出は、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、対前年度比 7,938 万 2 千円、5.7%の増となりました。

なお、決算規模は、高齢化の進展により、特別会計を設置した平成 20 年度以降、毎年増加しています。

○介護保険

歳入は、被保険者数の増加に伴い保険料が対前年度比 7,203 万 6 千円の増となったほか、歳出における保険給付費の増に伴う国県支出金や支払基金交付金の増などにより、対前年度比 2 億 7,235 万 5 千円、2.8%の増となりました。

歳出は、高齢化の進展に伴う要介護・要支援認定者の増加による保険給付費の増などにより、対前年度比 2 億 2,070 万 3 千円、2.3%の増となりました。

○下水道事業

歳入は、公共下水道整備事業費の増に伴い国庫支出金が増となったものの、流域下水道維持管理負担金の減による一般会計繰入金の減や昨年度の借換債発行の反動による市

債の減などにより、対前年度比 4 億 568 万 8 千円、7.6%の減となりました。

歳出は、公共下水道及び流域下水道整備事業費が増となったものの、昨年度の市債借換の反動による公債費の減により、対前年度比 2 億 8,420 万 6 千円、5.4%の減となりました。

○公設地方卸売市場事業

市場民営化に伴い、平成 27 年度末をもって精算し、廃止となりました。

○農業集落排水事業

歳入は、西部地区処理場の省エネ改修に伴う諸収入（農業集落排水処理施設省エネ技術導入事業補助金）の増により、対前年度比 1,299 万 1 千円、11.4%の増となりました。

歳出は、西部地区処理場の省エネ改修工事費の増などにより、対前年度比 1,614 万 9 千円、14.6%の増となりました。

○土浦駅前北地区市街地再開発事業

歳入は、再開発事業の進捗による国庫支出金、諸収入（保留床処分金）及び新図書館・ギャラリー整備に係る一般会計繰入金の増などにより、対前年度比 31 億 2,061 万 3 千円、180.1%の増となりました。

歳出は、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 か年の継続費を設定して実施する施設建築物工事費及び土浦駅北通り線整備工事費の増などにより、対前年度比 34 億 4,768 万 9 千円、251.8%の増となりました。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		28 年 度				27 年 度			
		歳 入	歳 出	形式収支 ¹	実質収支 ²	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支
一 般 会 計		57,861,286	56,363,797	1,497,489	896,399	62,634,848	61,420,185	1,214,663	640,685
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	443,685	443,685	0	0	397,224	397,224	0	0
	駐 車 場 事 業	166,075	166,075	0	0	308,733	305,676	3,057	0
	国 民 健 康 保 険	18,720,845	18,260,446	460,399	460,399	18,999,640	18,595,224	404,416	404,416
	後 期 高 齢 者 医 療	1,481,966	1,479,553	2,413	2,413	1,402,150	1,400,171	1,979	1,979
	介 護 保 険	10,021,014	9,914,078	106,936	106,936	9,748,659	9,693,375	55,284	55,284
	下 水 道 事 業	4,955,876	4,943,199	12,677	2,176	5,361,564	5,227,405	134,159	972
	農 業 集 落 排 水 事 業	126,996	126,579	417	417	114,005	110,430	3,575	22
	土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	4,853,029	4,816,832	36,197	△ 398,320	1,732,416	1,369,143	363,273	6,454
	× 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	-	-	-	-	130,585	130,585	0	0
合 計		98,630,772	96,514,244	2,116,528	1,070,420	100,829,824	98,649,418	2,180,406	1,109,812

※ 水道事業会計を除く。

¹ 形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額² 実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

(1) 歳入

① 歳入の根幹である市税は、市民税のうち、法人市民税は法人税割税率の引き下げにより減となったものの、個人市民税は増となり、固定資産税は地価の下落により土地が減となる一方で、家屋と償却資産は増となりました。そのほか、たばこ税が減となったものの、軽自動車税、都市計画税は増となり、その結果、対前年度比9,653万8千円、0.4%の増となりました。

③ 国庫支出金は、新庁舎整備事業、水郷プール再整備事業などの大型普通建設事業に係る交付金の減などにより、対前年度比10億634万3千円、11.2%の減となりました。

④ 県支出金は、保育所運営費負担金、第74回国民体育大会市町村競技施設整備費補助金などの増により、対前年度比1億1,515万8千円、3.8%の増となりました。

図1 平成28年度一般会計歳入内訳

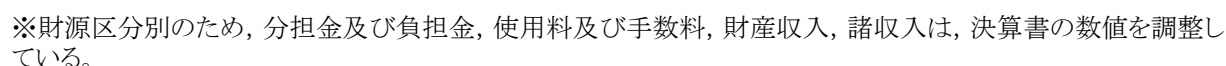


表2 一般会計歳入決算

(単位：千円, %)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	22,378,918	38.7	22,282,380	35.6	96,538	0.4
2 地方譲与税	473,615	0.8	476,050	0.8	△ 2,435	△ 0.5
3 利子割交付金	16,793	0.0	29,794	0.0	△ 13,001	△ 43.6
4 配当割交付金	66,140	0.1	112,052	0.2	△ 45,912	△ 41.0
5 株式等譲渡所得割交付金	38,751	0.1	108,867	0.2	△ 70,116	△ 64.4
6 地方消費税交付金	2,421,320	4.2	2,700,848	4.3	△ 279,528	△ 10.3
7 ゴルフ場利用税交付金	4,787	0.0	4,424	0.0	363	8.2
8 自動車取得税交付金	88,143	0.2	87,238	0.1	905	1.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,898	0.0	14,588	0.0	310	2.1
10 地方特例交付金	77,017	0.1	70,379	0.1	6,638	9.4
11 地方交付税	4,407,928	7.6	4,161,627	6.7	246,301	5.9
12 交通安全対策特別交付金	27,373	0.0	27,970	0.0	△ 597	△ 2.1
13 分担金及び負担金	636,366	1.1	649,169	1.0	△ 12,803	△ 2.0
14 使用料及び手数料	1,193,007	2.1	1,076,650	1.7	116,357	10.8
15 国庫支出金	7,989,170	13.8	8,995,513	14.4	△ 1,006,343	△ 11.2
16 県支出金	3,166,636	5.5	3,051,478	4.9	115,158	3.8
17 財産収入	98,489	0.2	87,825	0.2	10,664	12.1
18 寄付金	446,334	0.8	236,422	0.4	209,912	88.8
19 繰入金	604,191	1.0	2,953,483	4.7	△ 2,349,292	△ 79.5
20 繰越金	1,214,663	2.1	2,404,335	3.8	△ 1,189,672	△ 49.5
21 諸収入	1,295,181	2.2	1,184,998	1.9	110,183	9.3
22 市債	11,201,566	19.4	11,918,758	19.0	△ 717,192	△ 6.0
歳 入 合 計	57,861,286	100.0	62,634,848	100.0	△ 4,773,562	△ 7.6

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位: 千円, %)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
自主財源	市税	22,378,918	38.7	22,282,380	35.6	96,538	0.4
	分担金及び負担金	460,714	0.8	468,207	0.7	△ 7,493	△ 1.6
	使用料及び手数料	1,377,777	2.4	1,265,900	2.0	111,877	8.8
	財産収入	60,742	0.1	40,194	0.1	20,548	51.1
	寄付金	446,334	0.8	236,422	0.4	209,912	88.8
	繰入金	604,191	1.0	2,953,483	4.7	△ 2,349,292	△ 79.5
	繰越金	1,214,663	2.1	2,404,335	3.8	△ 1,189,672	△ 49.5
	諸収入	1,323,224	2.3	1,223,787	2.0	99,437	8.1
	計	27,866,563	48.2	30,874,708	49.3	△ 3,008,145	△ 9.7
依存財源	地方譲与税	473,615	0.8	476,050	0.8	△ 2,435	△ 0.5
	利子割交付金	16,793	0.0	29,794	0.0	△ 13,001	△ 43.6
	配当割交付金	66,140	0.1	112,052	0.2	△ 45,912	△ 41.0
	株式等譲渡所得割交付金	38,751	0.1	108,867	0.2	△ 70,116	△ 64.4
	地方消費税交付金	2,421,320	4.2	2,700,848	4.3	△ 279,528	△ 10.3
	ゴルフ場利用税交付金	4,787	0.0	4,424	0.0	363	8.2
	自動車取得税交付金	88,143	0.2	87,238	0.1	905	1.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,898	0.0	14,588	0.0	310	2.1
	地方特例交付金	77,017	0.1	70,379	0.1	6,638	9.4
	地方交付税	4,407,928	7.6	4,161,627	6.6	246,301	5.9
	交通安全対策特別交付金	27,373	0.0	27,970	0.1	△ 597	△ 2.1
	国庫支出金	7,989,170	13.8	8,995,513	14.4	△ 1,006,343	△ 11.2
	県支出金	3,166,636	5.5	3,051,478	4.9	115,158	3.8
	諸収入	586	0.0	554	0.0	32	5.8
	市債	11,201,566	19.4	11,918,758	19.0	△ 717,192	△ 6.0
	計	29,994,723	51.8	31,760,140	50.7	△ 1,765,417	△ 5.6
歳 入 合 計		57,861,286	100.0	62,634,848	100.0	△ 4,773,562	△ 7.6

※ 財源区分のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

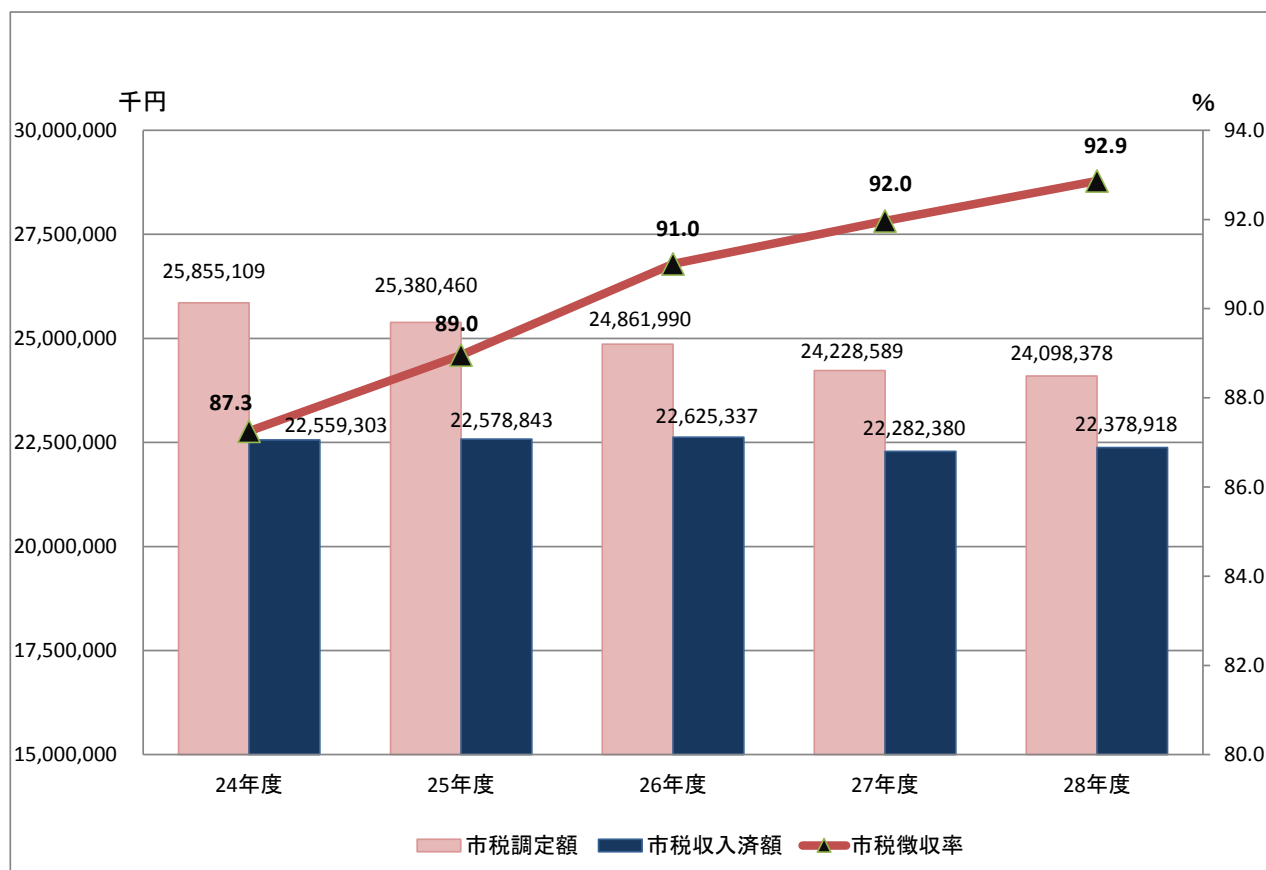
表4 市税の状況

(単位:千円, %)

（単位：千円、％）

税 目 区 分			28 年 度			27 年 度			比 較		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	市 民 税	個 人	8,032,680	7,893,032	98.3	7,934,726	7,800,539	98.3	97,954	92,493	0.0
		法 人	2,202,116	2,187,343	99.3	2,268,496	2,257,218	99.5	△ 66,380	△ 69,875	△ 0.2
	固 定 資 産 税		9,088,364	8,919,154	98.1	9,014,649	8,805,678	97.7	73,715	113,476	0.4
	軽 自 動 車 税		303,479	286,113	94.3	248,114	235,866	95.1	55,365	50,247	△ 0.8
	た ば こ 税		1,290,479	1,290,479	100.0	1,352,313	1,352,313	100.0	△ 61,834	△ 61,834	0.0
	都 市 計 画 税		1,453,716	1,426,500	98.1	1,437,200	1,403,691	97.7	16,516	22,809	0.4
	計		22,370,834	22,002,621	98.4	22,255,498	21,855,305	98.2	115,336	147,316	0.2
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	455,478	168,389	37.0	596,060	197,141	33.1	△ 140,582	△ 28,752	3.9
		法 人	70,511	7,798	11.1	78,285	8,617	11.0	△ 7,774	△ 819	0.1
	固 定 資 産 税		999,919	165,941	16.6	1,082,960	184,827	17.1	△ 83,041	△ 18,886	△ 0.5
	軽 自 動 車 税		39,812	7,314	18.4	40,101	6,506	16.2	△ 289	808	2.2
	た ば こ 税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	都 市 計 画 税		161,824	26,855	16.6	175,685	29,984	17.1	△ 13,861	△ 3,129	△ 0.5
	計		1,727,544	376,297	21.8	1,973,091	427,075	21.6	△ 245,547	△ 50,778	0.2
合 計			24,098,378	22,378,918	92.9	24,228,589	22,282,380	92.0	△ 130,211	96,538	0.9

図2 市税調定額・収入済額・徴収率の推移



(単位：千円，%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市税調定額	25, 855, 109	25, 380, 460	24, 861, 990	24, 228, 589	24, 098, 378
市税収入済額	22, 559, 303	22, 578, 843	22, 625, 337	22, 282, 380	22, 378, 918
市税徴収率	87. 3	89. 0	91. 0	92. 0	92. 9

(2)歳出

平成28年度の歳出総額は、**563億6,379万7千円**となり、対前年度比で50億5,638万8千円、8.2%の減となりました。

【款別決算額の特徴】

- ① 総務費は、新庁舎整備事業の減などにより、対前年度比49億468万6千円、50.5%の大幅な減となりました。
- ② 民生費は、介護保険施設整備事業費補助金が減となったものの、臨時福祉給付金事業の増などにより、対前年度比3億8,020万1千円、2.1%の増となりました。
- ③ 衛生費は、市営斎場整備事業、ごみ処理対策事業の増などにより、対前年度比41億969万5千円、97.3%の大幅な増となりました。
- ④ 商工費は、プレミアム付商品券事業費の減などにより、対前年度比1億2,478万5千円、12.4%の減となりました。
- ⑤ 土木費は、土浦駅西口広場整備事業が増となったものの、真鍋神林線延伸道路整備事業、駅北通り線整備事業の減などにより、対前年度比5億1,739万7千円、6.4%の減となりました。
- ⑥ 消防費は、新消防庁舎整備事業費の減などにより、対前年度比で30億3,357万1千円、62.8%の大幅な減となりました。
- ⑦ 教育費は、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰出金が増となったものの、都和小学校校舎改築事業、水郷プール債整備事業の減などにより、対前年度比7億8,074万7千円、8.3%の減となりました。

【性質別決算額の特徴】

- ① 人件費は、退職手当負担金の減や職員年齢構成の若年化による職員給の減などにより、対前年度比2億6,397万7千円、2.9%の減となりました。
- ② 扶助費は、臨時福祉給付金、施設型給付費の増などにより、対前年度比で5億3,219万6千円、5.0%の増となりました。
- ③ 公債費は、長期債償還金元金の増などにより、対前年度比1億601万円、2.2%の増となりました。
- ④ 補助費等は、公的医療機関運営支援補助金、プレミアム付商品券事業補助金などの減により、対前年度比5億5,603万9千円、14.9%の減となりました。
- ⑤ 繰出金は、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計に対する繰出金が減となったものの、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計に対する繰出金の増などにより、対前年度比20億5,453万円、25.6%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、合併振興基金積立金の減などにより、対前年度比11億9,756万6千円、94.1%の大幅な減となりました。
- ⑦ 投資的経費は、市営斎場整備事業が増となったものの、新庁舎整備事業、新消防庁舎整備事業、都和小学校校舎改築事業、水郷プール再整備事業などの減により、対前年度比58億7,703万7千円、37.8%の減となりました。

表5 一般会計歳出決算(款別)

(単位：千円，%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議 会 費	363,046	0.6	398,004	0.6	△ 34,958	△ 8.8
2 総 務 費	4,806,685	8.5	9,711,371	15.8	△ 4,904,686	△ 50.5
3 民 生 費	18,419,164	32.7	18,038,963	29.4	380,201	2.1
4 衛 生 費	8,332,382	14.8	4,222,687	6.9	4,109,695	97.3
5 農 林 水 産 業 費	619,616	1.1	807,474	1.3	△ 187,858	△ 23.3
6 商 工 費	882,315	1.6	1,007,100	1.6	△ 124,785	△ 12.4
7 土 木 費	7,628,719	13.5	8,146,116	13.3	△ 517,397	△ 6.4
8 消 防 費	1,794,486	3.2	4,828,057	7.9	△ 3,033,571	△ 62.8
9 教 育 費	8,601,024	15.3	9,381,771	15.3	△ 780,747	△ 8.3
10 公 債 費	4,908,791	8.7	4,802,779	7.8	106,012	2.2
11 災 害 復 旧 費	7,569	0.0	75,863	0.1	△ 68,294	△ 90.0
歳 出 合 計	56,363,797	100.0	61,420,185	100.0	△ 5,056,388	△ 8.2

図3 平成28年度一般会計歳出決算内訳(款別)

(単位：千円)

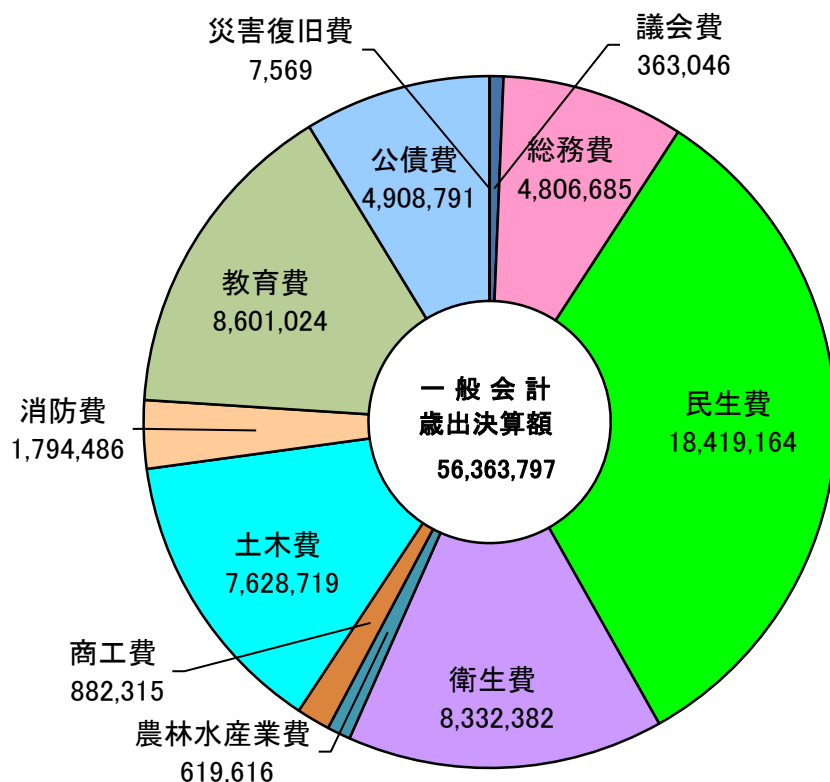


表6 一般会計歳出決算(性質別)

(単位：千円，%)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人 件 費	8,996,530	16.0	9,260,507	15.1	△ 263,977	△ 2.9
	扶 助 費	11,258,774	20.0	10,726,578	17.5	532,196	5.0
	公 債 費	4,908,198	8.7	4,802,188	7.8	106,010	2.2
	小 計	25,163,502	44.7	24,789,273	40.4	374,229	1.5
物件費補助費の経費	物 件 費	7,360,089	13.1	7,217,582	11.7	142,507	2.0
	維 持 補 修 費	741,679	1.3	722,991	1.2	18,688	2.6
	補 助 費 等	3,166,661	5.6	3,722,700	6.1	△ 556,039	△ 14.9
	繰 出 金	10,069,443	17.9	8,014,913	13.0	2,054,530	25.6
	積 立 金	74,852	0.1	1,272,418	2.1	△ 1,197,566	△ 94.1
	投資及び出資金	4,000	0.0	6,200	0.1	△ 2,200	△ 35.5
	貸 付 金	100,300	0.2	113,800	0.2	△ 13,500	△ 11.9
	小 計	21,517,024	38.2	21,070,604	34.4	446,420	2.1
投資的経費	投資的経費	9,683,271	17.1	15,560,308	25.2	△ 5,877,037	△ 37.8
	(補 助)	3,417,285	6.0	4,687,708	7.5	△ 1,270,423	△ 27.1
	(単 独)	6,265,986	11.1	10,872,600	17.7	△ 4,606,614	△ 42.4
歳 出 合 計		56,363,797	100.0	61,420,185	100.0	△ 5,056,388	△ 8.2

図4 平成28年度一般会計歳出決算内訳(性質別)

(単位：千円)

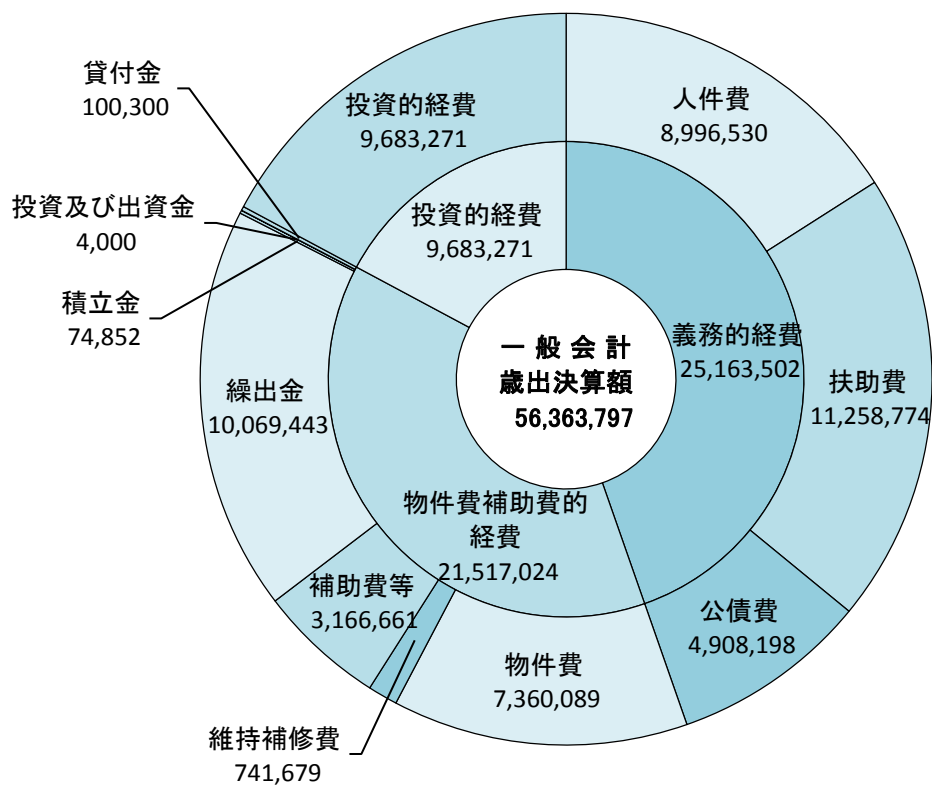


表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別】

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
1 報酬	152,940	106,051	316,196	29,062	20,344
2 給料	34,939	815,939	622,518	263,279	109,279
3 職員手当等	73,798	1,380,290	426,061	187,601	78,060
4 共済費	75,283	378,630	204,950	88,166	36,251
5 災害補償費	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-
7 賃金	-	5,672	5,689	-	-
8 報償費	138	89,040	10,521	39,993	1,907
9 旅費	5,431	2,821	1,295	1,568	612
10 交際費	322	728	-	-	75
11 需用費	7,546	142,104	132,513	287,791	7,171
12 役務費	91	155,523	44,278	15,577	309
13 委託料	2,881	888,073	1,641,574	2,372,127	53,220
14 使用料及び賃借料	1,943	165,315	23,820	15,185	1,691
15 工事請負費	-	111,245	13,496	4,590,031	43,032
16 原材料費	-	-	-	-	677
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-
18 備品購入費	-	34,963	1,267	48,727	756
19 負担金補助及び交付金	7,734	422,222	1,902,980	309,607	196,686
20 扶助費	-	-	9,440,436	9,953	-
21 貸付金	-	-	-	-	20,300
22 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料	-	101,805	147,588	1,820	268
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-
25 積立金	-	4,806	69,759	-	-
26 寄付金	-	-	-	70,000	-
27 公課費	-	298	112	1,895	28
28 繰出金	-	1,160	3,414,111	-	48,950
計	363,046	4,806,685	18,419,164	8,332,382	619,616

(単位:千円)

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	合 計
3,184	25,468	20,560	565,182	-	-	1,238,987
46,726	336,038	687,768	401,039	-	-	3,317,525
37,198	239,335	580,932	294,309	-	-	3,297,584
14,427	112,975	249,009	134,630	-	-	1,294,321
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	7,704	-	-	19,065
4,656	2,021	9,844	18,404	-	-	176,524
384	721	13,642	2,345	-	-	28,819
-	-	213	152	-	-	1,490
15,786	114,420	63,975	1,098,374	-	-	1,869,680
1,704	26,042	9,911	45,129	593	17	299,174
121,330	674,906	12,890	908,382	-	-	6,675,383
1,779	23,968	12,008	243,099	-	7,552	496,360
-	2,477,492	6,804	1,665,172	-	-	8,907,272
-	23,488	-	-	-	-	24,165
108	135,881	-	-	-	-	135,989
24,747	628	50,427	27,960	-	-	189,475
526,279	598,045	74,657	291,050	-	-	4,329,260
-	-	-	101,788	-	-	9,552,177
80,000	-	-	-	-	-	100,300
-	191,509	-	-	-	-	191,509
-	-	-	9,243	4,908,198	-	5,168,922
4,000	-	-	-	-	-	4,000
-	68	-	219	-	-	74,852
-	-	-	-	-	-	70,000
7	241	1,846	465	-	-	4,892
-	2,645,473	-	2,786,378	-	-	8,896,072
882,315	7,628,719	1,794,486	8,601,024	4,908,791	7,569	56,363,797

表8 経費の節別決算表【特別会計】

節	公 共 用 地 先行取得事業	駐 車 場 事 業	国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険
1 報 酬	-	1,756	11,437	-	26,765
2 給 料	-	-	48,185	11,632	65,413
3 職 員 手 当 等	-	-	46,960	10,466	58,813
4 共 済 費	-	-	16,697	3,810	21,565
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-
7 賃 金	-	-	-	-	-
8 報 償 費	-	-	7	-	3,037
9 旅 費	-	-	60	7	67
10 交 際 費	-	-	-	-	-
11 需 用 費	-	14,840	1,662	102	4,186
12 役 務 費	-	1,120	55,174	8,578	46,232
13 委 託 料	-	33,531	119,282	22,878	122,567
14 使用料及び賃借料	-	3,538	661	730	2,661
15 工 事 請 負 費	-	4,352	-	-	-
16 原 材 料 費	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	-	-	-	-	-
19 負担金補助及び交付金	-	7	17,642,607	1,420,050	9,493,176
20 扶 助 費	-	-	-	-	-
21 貸 付 金	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料	443,685	98,968	107,693	1,300	54,384
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-
25 積 立 金	-	-	210,013	-	13,475
26 寄 付 金	-	-	-	-	-
27 公 課 費	-	7,963	8	-	21
28 繰 出 金	-	-	-	-	1,716
計	443,685	166,075	18,260,446	1,479,553	9,914,078

(単位:千円)

下水道事業	農業集落排水事業	土浦駅前北地区市街地再開発事業	×公設地方卸売市場事業	特別会計合計	一般会計特別会計合計
2,060	-	-	-	42,018	1,281,005
70,886	-	26,281	-	222,397	3,539,922
59,581	-	29,462	-	205,282	3,502,866
22,560	-	9,766	-	74,398	1,368,719
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	19,065
1,369	-	-	-	4,413	180,937
67	14	326	-	541	29,360
-	-	-	-	-	1,490
71,948	27,794	117	-	120,649	1,990,329
12,970	2,617	808	-	127,499	426,673
567,489	39,198	88,713	-	993,658	7,669,041
5,574	12	28	-	13,204	509,564
969,742	25,062	4,630,450	-	5,629,606	14,536,878
-	-	-	-	-	24,165
14,052	-	-	-	14,052	150,041
1,868	-	-	-	1,868	191,343
953,416	56	911	-	29,510,223	33,839,483
-	-	-	-	-	9,552,177
-	-	-	-	-	100,300
2,617	-	15,436	-	18,053	209,562
2,135,028	30,767	14,534	-	2,886,359	8,055,281
-	-	-	-	-	4,000
-	-	-	-	223,488	298,340
-	-	-	-	-	70,000
51,972	1,059	-	-	61,023	65,915
-	-	-	-	1,716	8,897,788
4,943,199	126,579	4,816,832	-	40,150,447	96,514,244

3 地方債の概要

(1) 全体の概要

平成28年度は、市営斎場整備事業、田村沖宿線延伸道路整備事業等の合併特例債事業の推進及び新図書館施設整備事業、美術品展示室整備事業等の実施による発行増により、水道事業を除く全会計で、新たに119億3,786万6千円の市債を発行し、66億9,315万円6千円の元金を償還しました。

このため、平成28年度末現在高は、938億114万円で、前年度末現在高に対し、52億4,471万円、5.9%の増となりました。

表9 平成28年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高 (A)	28年度 発行額 (B)	28年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (F) (A)+(B)-(C)	増減額 (G) (F)-(A)	増減率 (H) (G)/(A) (%)
1. 普通債	64,584,314	9,863,886	4,941,114	69,507,086	4,922,772	7.6
(1) 総務債	3,621,498	95,700	270,342	3,446,856	△ 174,642	△ 4.8
(2) 民生債	401,718	0	140,816	260,902	△ 140,816	△ 35.1
(3) 衛生債	1,491,236	3,358,400	116,507	4,733,129	3,241,893	217.4
(4) 農林水産債	768,947	36,600	71,068	734,479	△ 34,468	△ 4.5
(5) 商工債	352,529	0	14,202	338,327	△ 14,202	△ 4.0
(6) 土木債	14,584,922	2,234,786	1,432,354	15,387,354	802,432	5.5
(7) 消防債	4,644,694	55,500	124,314	4,575,880	△ 68,814	△ 1.5
(8) 教育債	11,401,275	3,373,900	568,832	14,206,343	2,805,068	24.6
(9) 住宅新築資金債	3,416	0	683	2,733	△ 683	△ 20.0
(10) 公共用地先行取得債	3,935,780	0	396,880	3,538,900	△ 396,880	△ 10.1
(11) 駐車場債	302,700	0	92,180	210,520	△ 92,180	△ 30.5
(12) 下水道債	22,302,286	674,600	1,676,251	21,300,635	△ 1,001,651	△ 4.5
(13) 農業集落排水事業債	308,587	0	23,191	285,396	△ 23,191	△ 7.5
(14) 土浦駅前北地区 市街地再開発事業債	464,726	34,400	13,494	485,632	20,906	4.5
2. 災害復旧費	17,600	0	1,900	15,700	△ 1,900	△ 10.8
3. 特例債	23,954,516	2,073,980	1,750,142	24,278,354	323,838	1.4
(1) 減税補てん債	1,209,418	0	197,907	1,011,511	△ 197,907	△ 16.4
(2) 臨時税収補てん債	109,326	0	69,342	39,984	△ 69,342	△ 63.4
(3) 臨時財政対策債	22,621,112	2,073,980	1,477,933	23,217,159	596,047	2.6
(4) 減収補てん債	14,660	0	4,960	9,700	△ 4,960	△ 33.8
合 計	88,556,430	11,937,866	6,693,156	93,801,140	5,244,710	5.9

表10 年度末地方債現在高の推移

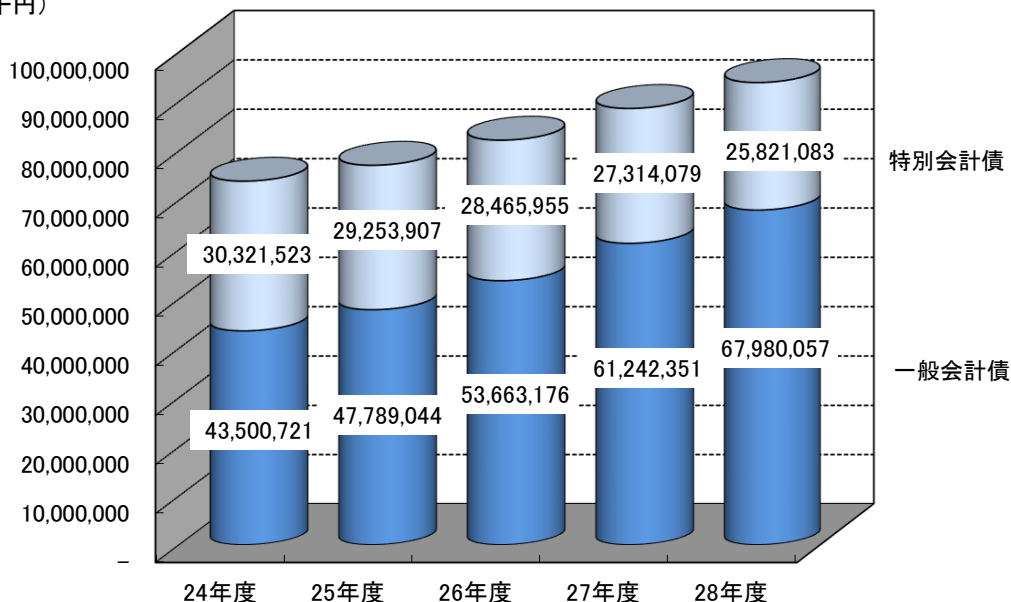
(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
残高	一般会計	金額	43,500,721	47,789,044	53,663,176
		指数	100.0	109.9	123.4
	特別会計	金額	30,321,523	29,253,907	28,465,955
		指数	100.0	96.5	93.9
高	合 計	金額	73,822,244	77,042,951	82,129,131
		指数	100.0	104.4	111.3

※ 指数は、平成24年度を100として算出した。

図5 地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)



(2) 合併特例債の概要

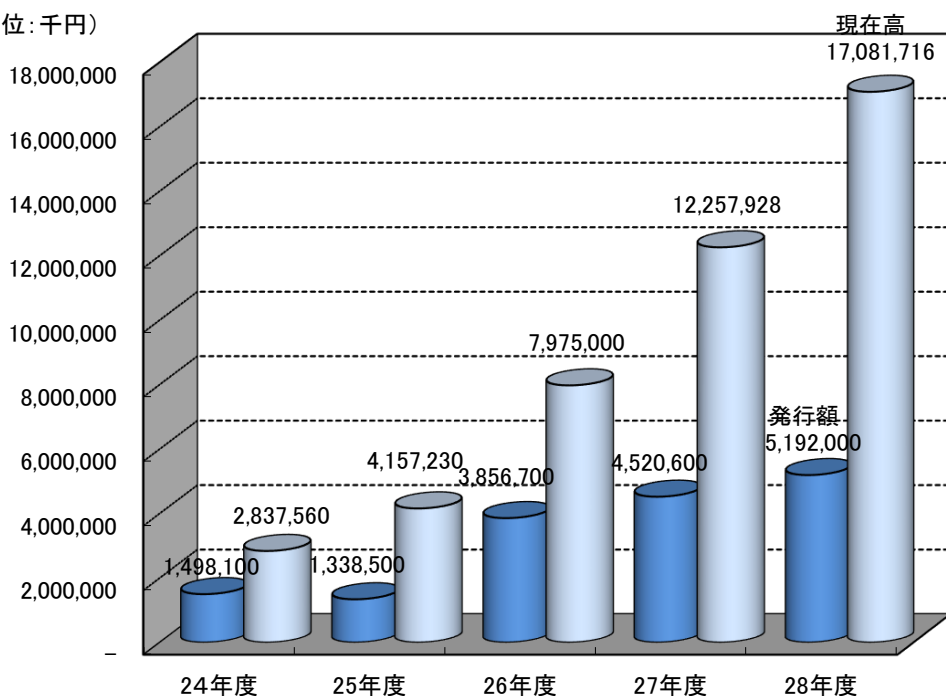
合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、合併年度とこれに続く15～20か年度（発行期限については、東日本大震災を受けて、被災地は20年、それ以外は15年に延長）に限り、発行できる地方債のことです。元利償還金の70%について、後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、地方自治体の財政運営の効率化を図る上で有利な制度となっています。

本市は、平成18年2月20日の新治村との合併を契機に合併特例債を活用することが可能となり、発行期間については、平成26年3月に5年間延長することを決定し、平成32年度までを発行期限としています。

平成28年度は、市営斎場整備事業、新図書館施設整備事業、美術品展示室整備事業などの事業に活用しています。

図6 合併特例債年度末現在高の推移

(単位:千円)



4 基金の状況

平成28年度は、財政調整基金を活用したほか、生ごみ・プラスチック製容器包装分別収集事業の財源として合併振興基金を1億5,329万円活用しました。

このため、平成28年度末基金現在高は、一般財源基金で、対前年度比6.6%、4億9,864万8千円減の70億6,620万5千円、特定目的基金で、対前年度比2.6%、1億6,743万2千円減の62億537万6千円となり、全体では、対前年度比4.8%、6億6,608万円減の132億7,158万1千円となりました。

表11 平成28年度末基金現在高

(各年3月31日現在, 単位: 千円)

区分			28年度末現在高	27年度末現在高	増 減
積立基金	一般財源基金	財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計)	5,310,082	5,850,067	△ 539,985
		財 政 調 整 基 金 (国 保 特 別 会 計)	140,303	289	140,014
		市 債 管 理 基 金	1,615,820	1,714,497	△ 98,677
		小 計	7,066,205	7,564,853	△ 498,648
	特定目的基金	文 化 振 興 基 金	193,478	224,495	△ 31,017
		奨 学 基 金	4,787	8,734	△ 3,947
		社会福祉事業基金	712,901	658,762	54,139
		介護給付費準備基金	548,240	583,792	△ 35,552
		公 社 対 策 基 金	3,951	3,951	0
		協働のまちづくり基金	276,547	277,472	△ 925
		合 併 振 興 基 金	1,970,749	2,122,040	△ 151,291
	定額運用基金	土地開発基金(現金)	1,901,336	1,915,169	△ 13,833
		土地開発基金(土地)	556,377	541,383	14,994
		用 品 調 達 基 金	3,500	3,500	0
高額療養費貸付基金		20,000	20,000	0	
国民健康保険出産費 資 金 貸 付 基 金		3,510	3,510	0	
収入印紙等購入基金		10,000	10,000	0	
小 計		6,205,376	6,372,808	△ 167,432	
合 計			13,271,581	13,937,661	△ 666,080

表12 積立基金の年度末現在高推移

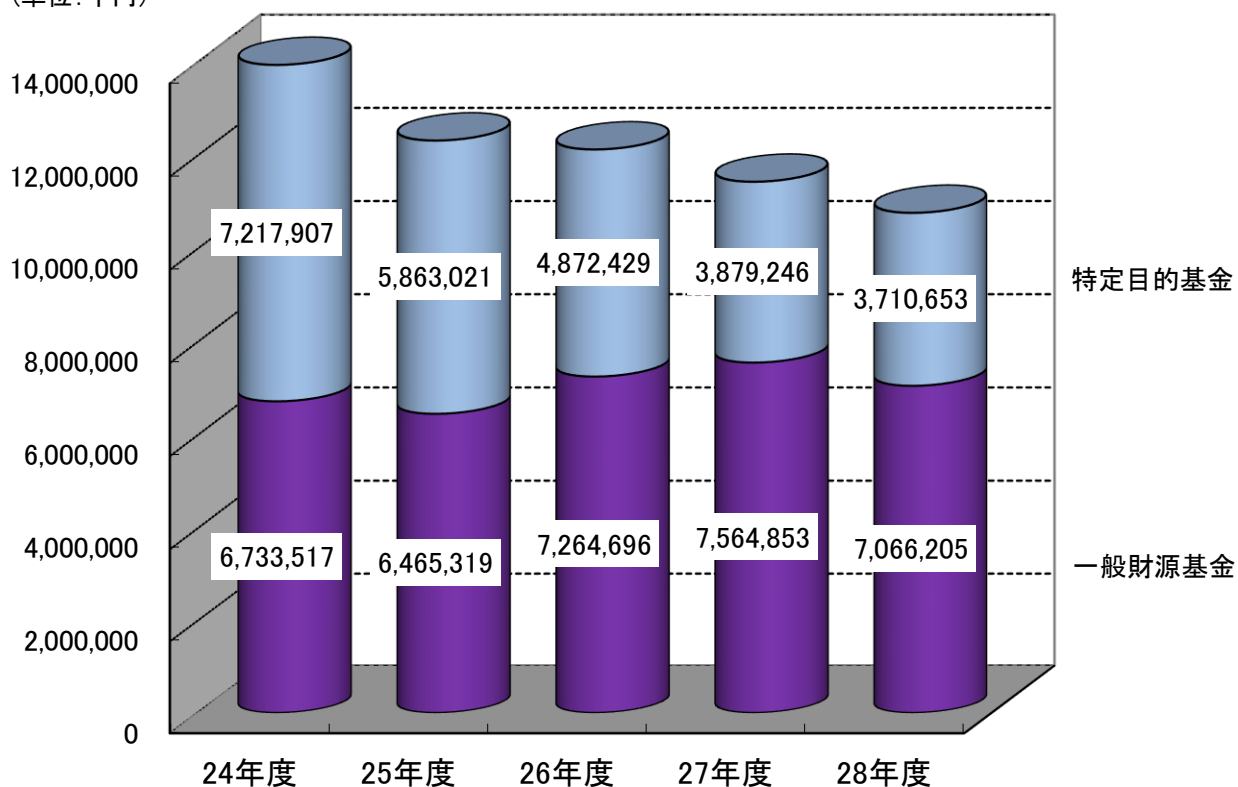
(各年3月31日現在, 単位: 千円)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 財 源 基 金	6,733,517	6,465,319	7,264,696	7,564,853	7,066,205
特 定 目 的 基 金	7,217,907	5,863,021	4,872,429	3,879,246	3,710,653
合 計	13,951,424	12,328,340	12,137,125	11,444,099	10,776,858

※特定目的基金に, 定額運用基金は含めない。

図7 積立基金の年度末現在高の推移

(単位: 千円)



5 財政指標(普通会計)

平成28年度の財政力指数は、基準財政需要額が1.0%増加し、基準財政収入額と比較すると伸び率が大きく、単年度では財政力指数低下の傾向となりますが、3か年平均では昨年度と変わらず、0.88となっています。また、標準財政規模については、普通交付税及び基準財政収入額がいずれも前年度を下回ったことから、0.1%の減となっています。

普通会計決算ベースの財政指標は、実質収支比率においては、実質収支額の増により、0.9%上昇し、経常収支比率にあつては、地方交付税や地方譲与税等の経常一般財源総額が減少したことにより、1.4%上昇しています。

健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに該当がなく、実質公債費比率は6.7%となり、将来負担比率は、平成27年度に引き続き、元金の償還額を大きく上回る市債を新規に発行したことなどにより、対前年度比14.2%増の69.6%となっています。いずれの健全化判断比率も、早期健全化基準を大幅に下回っていますが、今後は公債費や扶助費等の義務的経費が増加し、健全化判断比率の悪化が見込まれるため、より一層の適正な予算管理を図ります。

表13 各種財政指標の推移

(単位:千円, %)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額	20,013,157	△ 0.1	20,180,433	0.8	20,282,298	0.5	21,103,411	4.1	21,315,046	1.0
基準財政収入額	17,454,323	0.9	17,852,359	2.3	17,953,580	0.6	18,373,676	2.4	18,524,254	0.8
標準税収入額等	22,618,014	1.0	23,175,676	2.5	23,235,453	0.3	23,529,394	1.3	23,761,064	1.0
標準財政規模	28,393,948	0.5	28,686,318	1.0	28,611,389	△ 0.3	29,061,837	1.6	29,029,662	△ 0.1
財政力指数	0.87		0.87		0.88		0.88		0.88	
実質収支比率	6.2		7.1		3.9		2.2		3.1	
公債費負担比率	14.1		13.2		12.4		13.2		14.4	
経常収支比率	88.2		87.4		88.1		89.2		90.6	

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

※財政力指数は、3か年平均

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

(単位:%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	早期健全化基準(28年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	11.85
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.85
実質公債費比率	7.3	6.0	6.1	6.7	25.0
将来負担比率	19.0	30.6	55.4	69.6	350.0

※各指標の定義については、37～38ページ「7(5)主な財政用語」参照。

6 決算額の推移

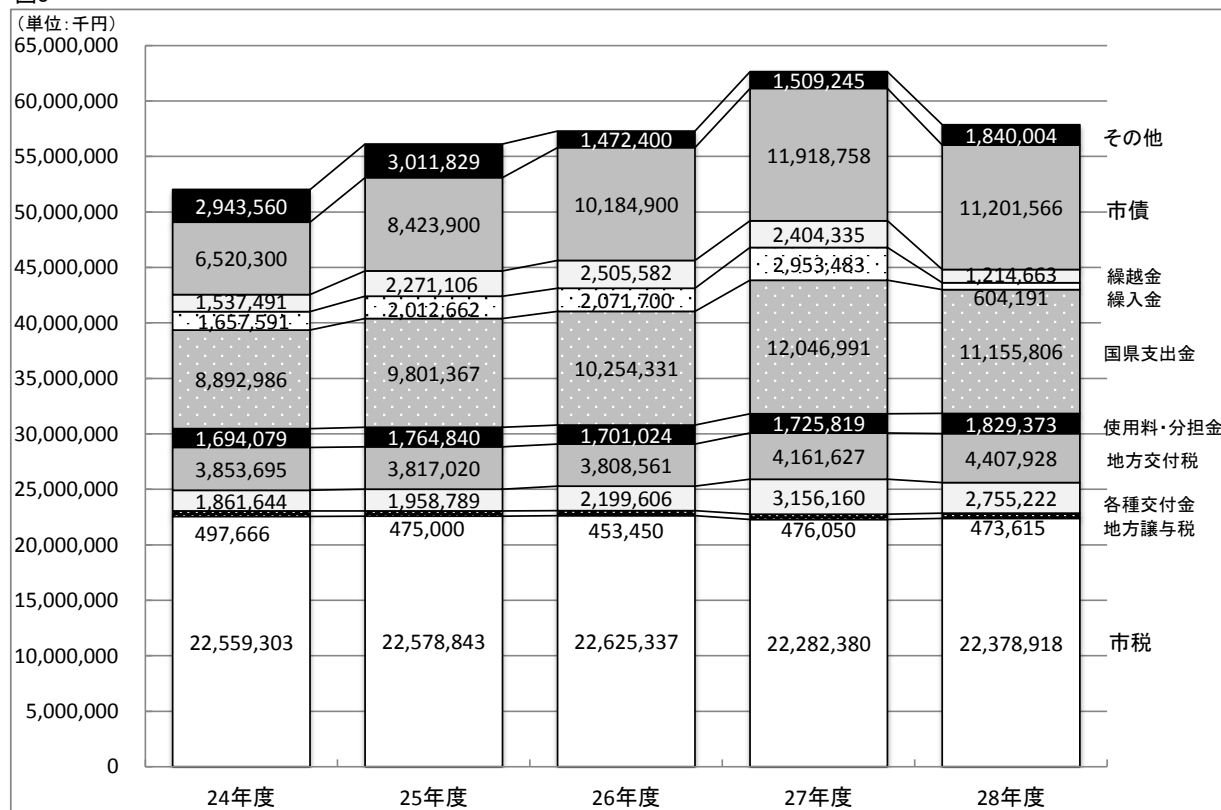
(1) 一般会計歳入

表15

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市税	22,559,303	22,578,843	22,625,337	22,282,380	22,378,918
地方譲与税	497,666	475,000	453,450	476,050	473,615
利子割交付金	45,402	42,192	34,328	29,794	16,793
配当割交付金	36,924	69,673	136,897	112,052	66,140
株式等譲渡所得割交付金	9,600	116,028	81,053	108,867	38,751
地方消費税交付金	1,511,439	1,498,557	1,779,476	2,700,848	2,421,320
ゴルフ場利用税交付金	6,705	6,627	6,088	4,424	4,787
自動車取得税交付金	129,649	113,525	51,576	87,238	88,143
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,947	10,401	15,631	14,588	14,898
地方特例交付金	79,666	72,146	68,865	70,379	77,017
地方交付税	3,853,695	3,817,020	3,808,561	4,161,627	4,407,928
交通安全対策特別交付金	31,312	29,640	25,692	27,970	27,373
分担金及び負担金	678,390	672,606	685,719	649,169	636,366
使用料及び手数料	1,015,689	1,092,234	1,015,305	1,076,650	1,193,007
国庫支出金	6,083,357	7,169,724	7,452,969	8,995,513	7,989,170
県支出金	2,809,629	2,631,643	2,801,362	3,051,478	3,166,636
財産収入	82,605	147,427	148,605	87,825	98,489
寄付金	8,335	3,857	3,610	236,422	446,334
繰入金	1,657,591	2,012,662	2,071,700	2,953,483	604,191
繰越金	1,537,491	2,271,106	2,505,582	2,404,335	1,214,663
諸収入	2,852,620	2,860,545	1,320,185	1,184,998	1,295,181
市債	6,520,300	8,423,900	10,184,900	11,918,758	11,201,566
合 計	52,018,315	56,115,356	57,276,891	62,634,848	57,861,286

図8



(2) 一般会計歳出(款別)

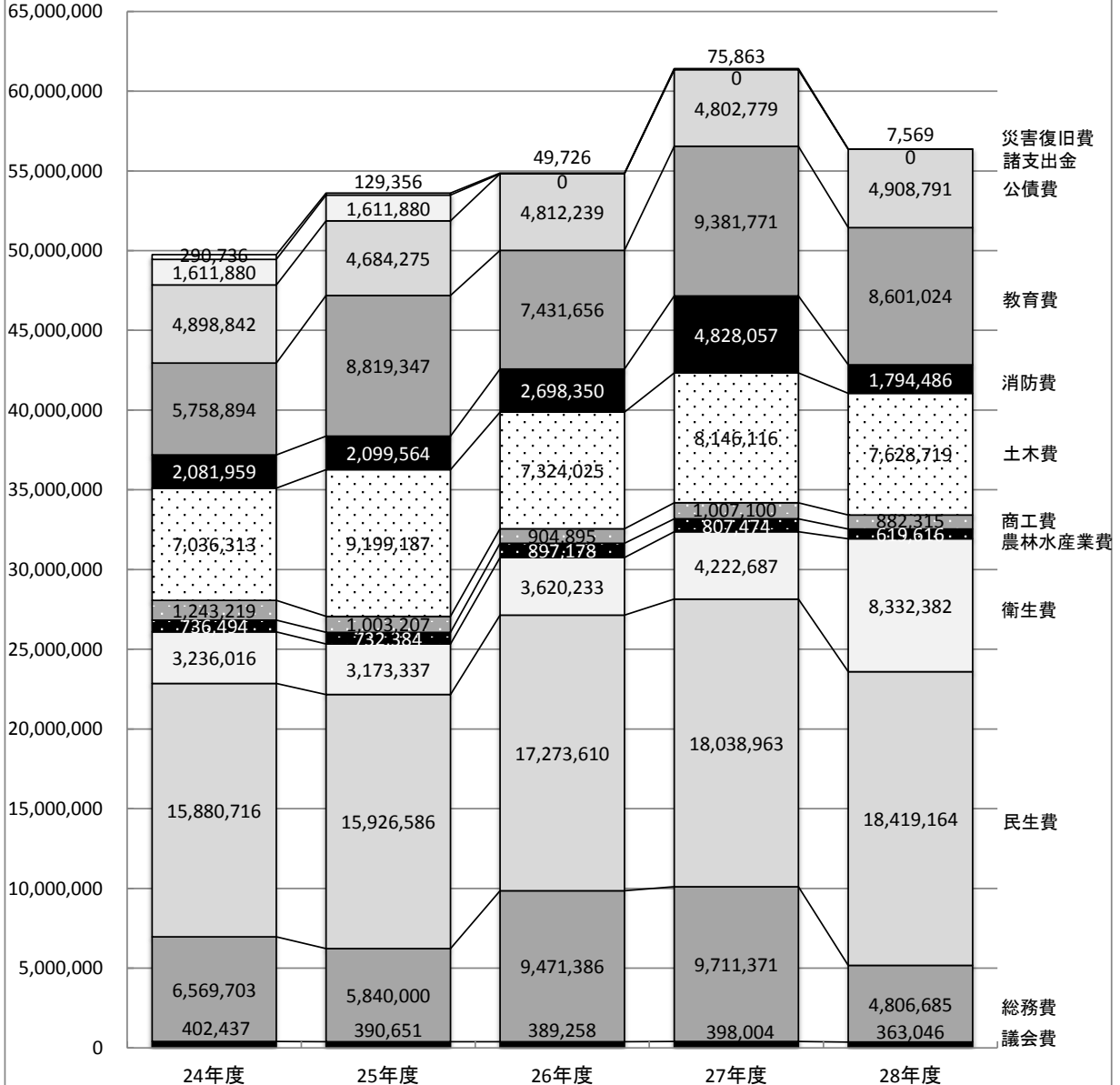
表16

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議会費	402,437	390,651	389,258	398,004	363,046
総務費	6,569,703	5,840,000	9,471,386	9,711,371	4,806,685
民生費	15,880,716	15,926,586	17,273,610	18,038,963	18,419,164
衛生費	3,236,016	3,173,337	3,620,233	4,222,687	8,332,382
農林水産業費	736,494	732,384	897,178	807,474	619,616
商工費	1,243,219	1,003,207	904,895	1,007,100	882,315
土木費	7,036,313	9,199,187	7,324,025	8,146,116	7,628,719
消防費	2,081,959	2,099,564	2,698,350	4,828,057	1,794,486
教育費	5,758,894	8,819,347	7,431,656	9,381,771	8,601,024
公債費	4,898,842	4,684,275	4,812,239	4,802,779	4,908,791
諸支出金	1,611,880	1,611,880	0	0	0
災害復旧費	290,736	129,356	49,726	75,863	7,569
合 計	49,747,209	53,609,774	54,872,556	61,420,185	56,363,797

図9

(単位:千円)



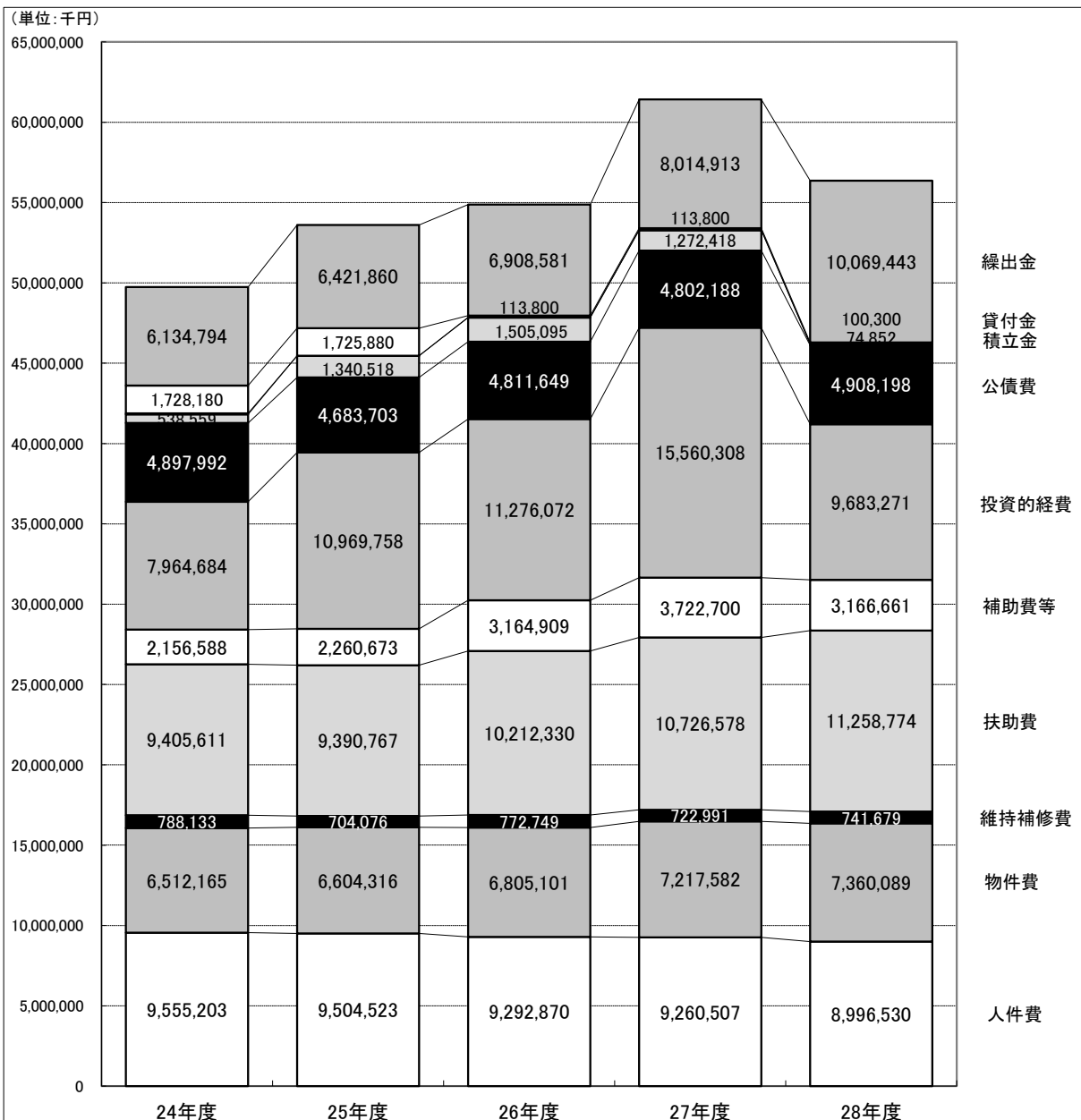
(3) 一般会計歳出(性質別)

表17

(単位:千円)

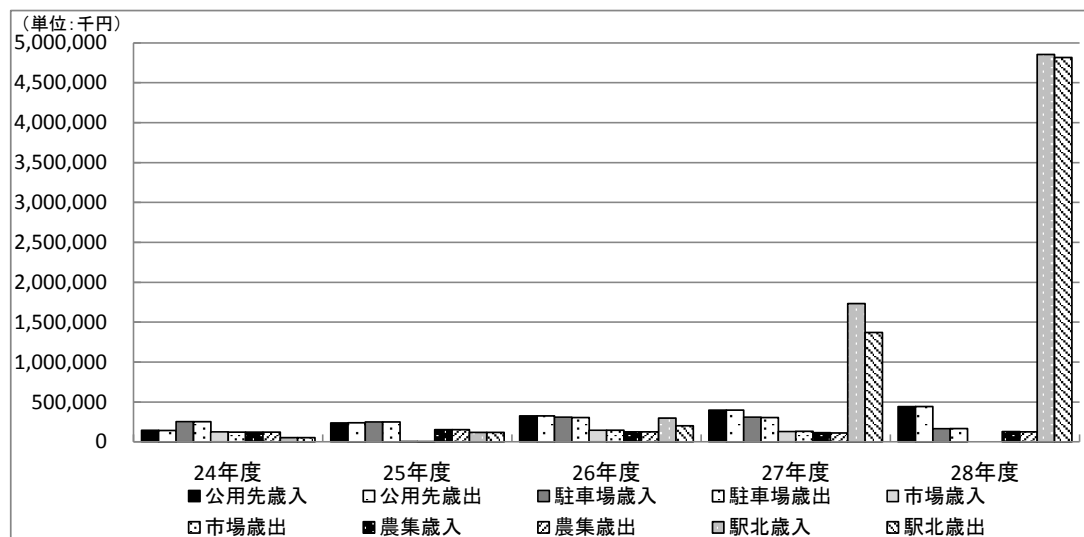
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費	9,555,203	9,504,523	9,292,870	9,260,507	8,996,530
扶助費	9,405,611	9,390,767	10,212,330	10,726,578	11,258,774
公債費	4,897,992	4,683,703	4,811,649	4,802,188	4,908,198
物件費	6,512,165	6,604,316	6,805,101	7,217,582	7,360,089
維持補修費	788,133	704,076	772,749	722,991	741,679
補助費等	2,156,588	2,260,673	3,164,909	3,722,700	3,166,661
繰出金	6,134,794	6,421,860	6,908,581	8,014,913	10,069,443
積立金	538,559	1,340,518	1,505,095	1,272,418	74,852
投資及び出資金	65,300	3,700	9,400	6,200	4,000
貸付金	1,728,180	1,725,880	113,800	113,800	100,300
投資の経費	7,964,684	10,969,758	11,276,072	15,560,308	9,683,271
合 計	49,747,209	53,609,774	54,872,556	61,420,185	56,363,797

図10



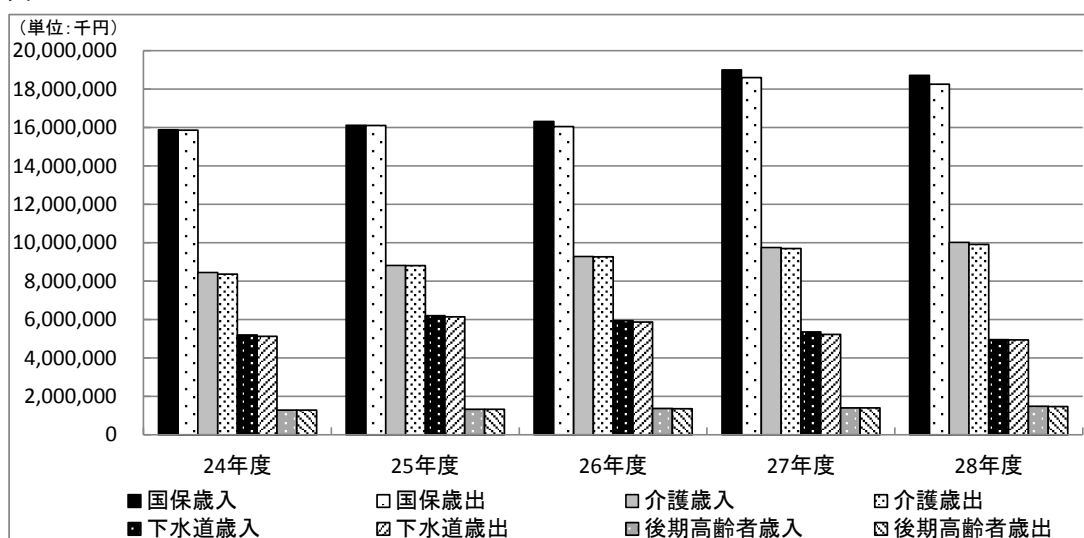
(4) 特別会計その1(公用先, 駐車場, 市場, 農集, 駅北再開発)

図11



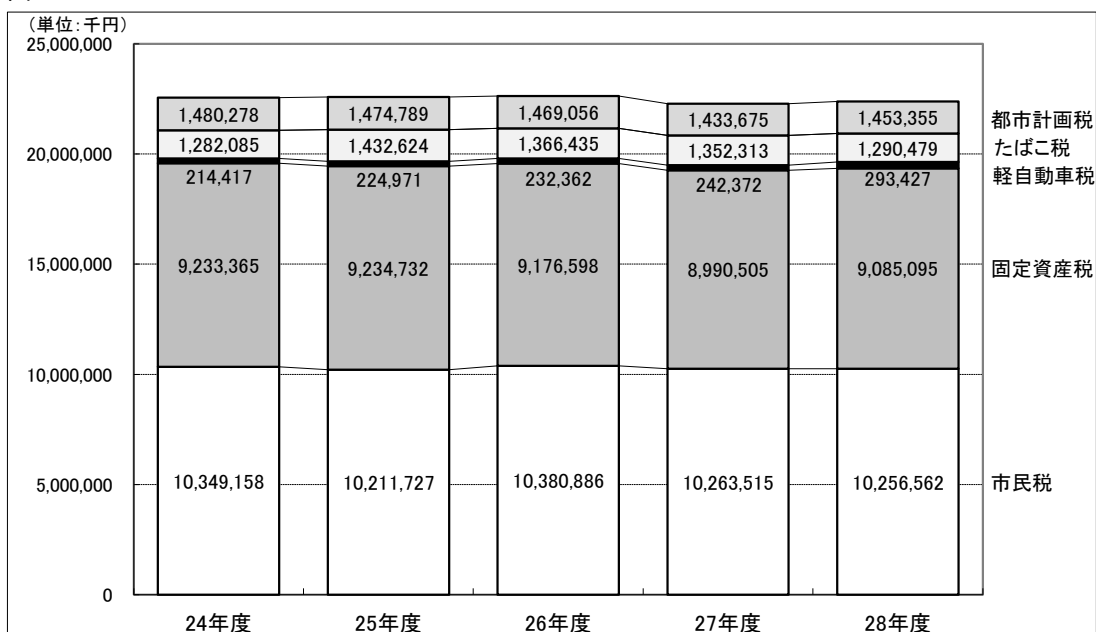
特別会計その2(国保, 介護, 下水道, 後期高齢者医療)

図12



(5) 市税の収入状況(税目ごとの内訳)

図13



7 その他参考資料

(1) 市民一人当たりの税負担, 決算額

※人口は, 各年度4月1日現在の常住人口による。

各 年 人 口	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人 口 (人)	143,339	142,809	142,094	141,501	140,253

表18 市民一人当たり市税収納額, 歳出額

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市 税 収 納 額 (千 円)	22,559,303	22,578,843	22,625,337	22,282,380	22,378,918
一人当たり市税収納額(円)	157,384	158,105	159,228	157,472	159,561
歳 出 決 算 額 (千 円)	47,935,329	51,691,694	54,070,856	60,933,327	55,903,331
一 人 当 り 歳 出 額 (円)	334,419	361,964	380,529	430,621	398,589

※ 歳出決算額は, 市税を充当していない市債借換債分, 公社貸付金を除いている。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計	金額	303,481	334,636	377,660	432,805	484,696
	指数	105.5	116.3	131.3	150.4	168.5
特 別 会 計	金額	211,537	204,846	200,332	193,031	184,104
	指数	96.2	93.2	91.1	87.8	83.7
合 計	金額	515,018	539,482	577,992	625,836	668,800
	指数	100.0	104.8	112.2	121.5	129.9

※水道事業会計を除く。

※指数は, 平成24年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般財源基金	46,976	45,272	51,126	53,461	50,382
特定目的基金	50,355	41,055	34,290	27,415	26,457
合 計	97,332	86,327	85,416	80,876	76,839

※特定目的基金に, 定額運用基金は含めない。

(2)施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

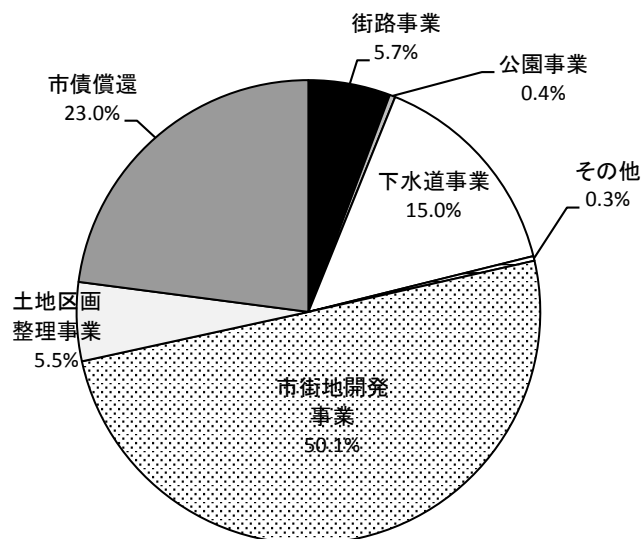
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公 園	26,355	97,728	15,030	139,113	795	388	137,930
公 営 住 宅 等	33,513	25,712	72,591	131,816	131,337	479	
し尿処理施設	33,215	83,308	3,874	120,397			120,397
ごみ処理施設	58,328	468,728	14,564	541,620			541,620
保 育 所	637,574	153,769	3,566	794,909	171,790	42,227	580,892
老 人 福 祉 セ ン タ ー		101,816	4,379	106,195		6,571	99,624
幼 稚 園	99,192	15,672	4,639	119,503	9,382		110,121
本 庁 舎	36,762	216,496	175,910	429,168		3,774	425,394
支所・出張所	14,742	2,768	89	17,599	2,857		14,742
児 童 館	83,263	13,454	1,366	98,083		13,601	84,482
市 民 会 館		82,360	377	82,737			82,737
公 民 館	54,756	36,888	5,541	97,185	7,669	1,327	88,189
図 書 館	129,180	39,735	261	169,176		161	169,015
博 物 館	95,310	42,506	4,657	142,473	1,283	748	140,442

(3) 都市計画税の使途状況

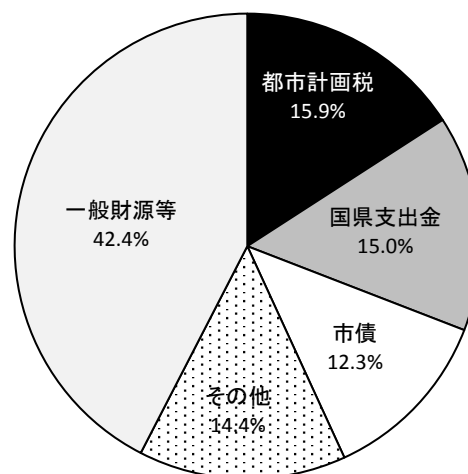
(単位:千円)

区 分				28年度(決算)	
都市計画事業費等		街	路	523,312	
		公	園	36,017	
		下	水 道	1,375,826	
		そ	の 他	30,120	
		市 街 地 開 発 事 業		4,591,133	
	都 市 計 画 事 業 計		A	6,556,408	
	土 地 区 画 整 理 事 業		B	503,000	
	地 方 債 償 還 額		C	2,100,447	
合 計 (A + B + C)			D	9,159,855	
Dの財源内訳		地	方 債	E	1,124,300
		国	県 支 出 金	F	1,374,743
		負 担 金	そ の 他	G	1,321,156
		都 市 計 画 税 収 入 額		H	1,453,355
		一 般 財 源 等		I	3,886,301
	D - (E + F + G + H)				
合			計	9,159,855	
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$				J	27.2%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市町村交付金（社会保障財源化分） 926,438 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 14,463,990 千円

[社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県 支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	638,102	230,397	152,547	40,871	214,287
	高齢者福祉事業	359,135	97,217	19,375	23,003	219,540
	児童福祉事業	5,868,323	3,199,594	61,257	375,874	2,231,598
	母子福祉事業	143,872	53,144	18,070	9,215	63,443
	生活保護扶助事業	1,241,885	996,064	-	79,544	166,277
	小計	8,251,317	4,576,416	251,249	528,508	2,895,144
社会保険	国民健康保険事業	2,812,784	603,012	-	180,163	2,029,609
	介護保険事業	1,496,908	-	-	95,879	1,401,029
	後期高齢者医療保険事業	319,208	185,169	-	20,446	113,593
	共済負担金	216,864	1,283	3,906	13,890	197,785
	小計	4,845,764	789,464	3,906	310,378	3,742,016
保健衛生	各種予防接種事業	329,067	-	490	21,077	307,500
	地域医療対策事業	349,166	-	40,838	22,365	285,963
	健康増進事業	158,591	-	16,508	10,158	131,925
	母子保健事業	315,905	90,267	23,670	20,234	181,734
	保健センター管理運営事業	214,180	-	462	13,719	199,999
	小計	1,366,909	90,267	81,968	87,552	1,107,122
合計		14,463,990	5,456,147	337,123	926,438	7,744,282

(5) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	$\text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等}$
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3か年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$

指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
実質公債費比率	地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示す指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。 この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

健全化判断比率

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるので、より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか、国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものです。借入金の返済については、削減したり、先送りしたりすることは原則的にできません。このため、この比率が高くなるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まります。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高いと言えます。